

令和6年度

計 算 書 類

令和 6年 4月 1日

令和 7年 3月31日

法人名 社会福祉法人 双葉福社会

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収 入			
	保育事業収入	285,524,000	285,511,610	12,390
	受取利息配当金収入	36,000	36,962	△962
	その他の収入	3,930,000	3,889,986	40,014
	事業活動収入計(1)	289,490,000	289,438,558	51,442
	支 出			
	人件費支出	218,177,000	217,991,675	185,325
	事業費支出	30,040,000	29,773,118	266,882
	事務費支出	21,313,000	20,648,111	664,889
	支払利息支出	99,000	89,147	9,853
施設整備等による収支	利用者等外給食費支出	2,593,000	2,585,400	7,600
	事業活動支出計(2)	272,222,000	271,087,451	1,134,549
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	17,268,000	18,351,107	△1,083,107
	収 入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支 出			
	設備資金借入金元金償還支出	2,028,000	2,028,000	0
	固定資産取得支出	3,125,000	3,031,340	93,660
	施設整備等支出計(5)	5,153,000	5,059,340	93,660
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,153,000	△5,059,340	△93,660
その他の活動による収支	収 入			
	その他の活動による収入計(7)	0	0	0
	支 出			
	その他の活動による支出	150,000	147,220	2,780
	その他の活動支出計(8)	150,000	147,220	2,780
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△150,000	△147,220	△2,780
予備費支出(10)		12,387,000 △420,000	—	11,967,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△2,000	13,144,547	△13,146,547
前期末支払資金残高(12)		43,840,958	46,792,853	△2,951,895
当期末支払資金残高(11)+(12)		43,838,958	59,937,400	△16,098,442

脚注) 予備費420,000円を給食費支出に150,000円、水道光熱費支出に150,000円、賃借料支出に120,000円充当を行う。

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	285,511,610	230,778,910	54,732,700
		サービス活動収益計 (1)	285,511,610	230,778,910	54,732,700
	費用	人件費	217,239,675	180,305,783	36,933,892
		事業費	29,978,632	25,267,910	4,710,722
		事務費	20,648,111	22,079,052	△1,430,941
		減価償却費	11,744,059	11,616,688	127,371
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△7,652,815	△7,734,463	81,648
		サービス活動費用計 (2)	271,957,662	231,534,970	40,422,692
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	13,553,948	△756,060	14,310,008	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	36,962	4,017	32,945
		その他のサービス活動外収益	3,889,986	3,934,964	△44,978
		サービス活動外収益計 (4)	3,926,948	3,938,981	△12,033
	費用	支払利息	89,147	101,358	△12,211
		その他のサービス活動外費用	2,585,400	2,357,000	228,400
			サービス活動外費用計 (5)	2,674,547	2,458,358
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	1,252,401	1,480,623	△228,222	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		14,806,349	724,563	14,081,786	
特別増減の部	収益				
		特別収益計 (8)	0	0	0
	費用				
特別費用計 (9)		0	0	0	
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)		0	0	0
		当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	14,806,349	724,563	14,081,786
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		88,892,477	91,167,914	△2,275,437
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		103,698,826	91,892,477	11,806,349
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)		0	3,000,000	△3,000,000
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		103,698,826	88,892,477	14,806,349

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	91,416,166	67,341,345	24,074,821	流 動 負 債	37,753,737	27,527,978	10,225,759
現 金 預 金	55,258,017	44,829,974	10,428,043	事 業 未 払 金	4,893,802	1,427,397	3,466,405
事 業 未 収 金	21,485,169	8,717,141	12,768,028	1年以内返済予定 設備資金借入金	2,028,000	2,028,000	0
未 収 補 助 金	14,235,500	13,469,000	766,500	未 払 費 用	24,243,182	16,380,359	7,862,823
立 替 金	29,216	0	29,216	預 り 金	34,178	17,866	16,312
前 払 費 用	250,235	119,716	130,519	職 員 預 り 金	2,149,575	2,517,356	△367,781
1年以内長期前払費用	158,029	205,514	△47,485	賞 与 引 当 金	4,405,000	5,157,000	△752,000
固 定 資 産	473,117,162	481,840,690	△8,723,528	固 定 負 債	19,383,000	21,411,000	△2,028,000
基 本 財 産	266,069,491	274,436,309	△8,366,818	設 備 資 金 借 入 金 計	19,383,000	21,411,000	△2,028,000
土 地	28,618,368	28,618,368	0	負 債 の 部 合 計	57,136,737	48,938,978	8,197,759
建 物	237,451,123	245,817,941	△8,366,818	純 資 産 の 部			
そ の 他 の 固 定 資 産	207,047,671	207,404,381	△356,710	基 本 金	33,393,868	33,393,868	0
建 築 物	11,187,708	11,593,863	△406,155	基 本 金	33,393,868	33,393,868	0
構 築 物	11,089,594	9,676,631	1,412,963	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	188,383,897	196,036,712	△7,652,815
車 輦 運 搬 具	518,146	1,404,761	△886,615	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	188,383,897	196,036,712	△7,652,815
器 具 及 び 備 品	1,260,955	1,450,513	△189,558	そ の 他 の 積 立 金	181,920,000	181,920,000	0
権 利	73,080	73,080	0	人 件 費 積 立 金	43,650,000	43,650,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア	806,566	1,083,102	△276,536	修 繕 積 立 金	42,600,000	42,600,000	0
人 件 費 積 立 資 産	43,650,000	43,650,000	0	備 品 等 購 入 積 立 金	35,670,000	35,670,000	0
修 繕 積 立 資 産	42,600,000	42,600,000	0	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	60,000,000	60,000,000	0
備 品 等 購 入 積 立 資 産	35,670,000	35,670,000	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	103,698,826	88,892,477	14,806,349
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	60,000,000	60,000,000	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	103,698,826	88,892,477	14,806,349
差 入 保 証 金	30,000	30,000	0	(うち当期活動 増 減 差 額)	14,806,349	724,563	14,081,786
長 期 前 払 費 用	161,622	172,431	△10,809	純 資 産 の 部 合 計	507,396,591	500,243,057	7,153,534
資 産 の 部 合 計	564,533,328	549,182,035	15,351,293	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	564,533,328	549,182,035	15,351,293

計算書類に対する注記

(双葉福社会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券で時価のないもの－移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金－翌期に支給する職員賞与のうち、支給対象期間が当期に帰属する支給見込み額を賞与引当金として計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので、事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア. まきら保育園拠点区分（社会福祉事業）

- 本部サービス区分
- まきら保育園サービス区分
- イ. 第二まきら保育園拠点区分（社会福祉事業）
- 第二まきら保育園サービス区分
- ウ. 第三まきら保育園 Kadena拠点区分（社会福祉事業）
- 第三まきら保育園 Kadenaサービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	28,618,368	0	0	28,618,368
建物	245,817,941	406,340	8,773,158	237,451,123
合 計	274,436,309	406,340	8,773,158	266,069,491

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	28,618,368円
建物（基本財産）	237,451,123円
計	266,069,491円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	21,411,000円
-----------------------	-------------

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	358,576,119	121,124,996	237,451,123
建物（その他）	13,464,067	2,276,359	11,187,708
構築物	22,126,644	11,037,050	11,089,594
車輛運搬具	3,315,060	2,796,914	518,146
器具及び備品	32,992,332	31,731,377	1,260,955
合 計	430,474,222	168,966,696	261,507,526

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	21,485,169	0	21,485,169
未収補助金	14,235,500	0	14,235,500
合 計	35,720,669	0	35,720,669

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項